



BS11

平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月4日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9414 URL <http://www.bs11.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 齋藤 知久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略局長 (氏名) 平山 直樹 (TEL) 03 (3518) 1900
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績 (平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	5,955	—	1,577	—	1,578	—	1,069	—
29年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 1,069百万円(—%) 29年8月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	60.08	60.07
29年8月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成30年8月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに平成29年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	18,616	16,253	87.3
29年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 16,248百万円 29年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成30年8月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	—	2,240	—	2,245	—	1,545	—	86.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年8月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。が、株式会社理論社及び株式会社国土社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	17,802,832株	29年8月期	17,802,832株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	134株	29年8月期	134株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	17,802,698株	29年8月期2Q	17,802,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業の雇用・所得環境に改善が見られ、景気は穏やかな回復基調となりました。しかしながら、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、不安定な海外要因等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の73.2%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で1.3%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で2.9%増と堅調に推移しております（「2017日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

平成29年10月の番組改編では、良質な番組制作による視聴世帯数の増加を目的として、タレントの島崎和歌子さんが司会を務め、豪華なゲスト歌手が視聴者のリクエストで昭和の名曲を歌い上げる『あなたが出会った昭和の名曲』を、視聴者の皆様のニーズに応え1時間番組を2時間に拡大し放送いたしました。また、歌舞伎俳優の尾上松也さんが著名な学者や歴史に造詣が深い作家や俳優と共に、今に残る史料だけでは見えてこない歴史ミステリーに迫る『尾上松也の謎解き歴史ミステリー』、タレントの森口博子さんを司会に、幅広い世代のゲストを迎え、珠玉のアニメソングをオリジナルアレンジでお届けする音楽番組『Anison Days』等の人気番組を継続して放送いたしました。

さらに、スポーツコンテンツのより一層の充実を図るため、『平成29年度 全日本学生柔道体重別選手権大会』、『日本女子ソフトボールリーグ』を放送すると共に、『京都紅葉生中継2017』をKBS京都との共同製作で放送、ローカル局とのコラボレーション施策も実施いたしました。

平成29年12月には、天才絵師・葛飾北斎が残した多くの謎に迫る本格知的美術ミステリー『北斎ミステリー〜幕末美術秘話 もう一人の北斎を追え〜』、ヒマラヤの聖峰、ナンダ・コート再登頂プロジェクトを追う完全密着ドキュメンタリー『ヒマラヤの聖峰、80年目の再挑戦 山頂に眠る旗を探しに』を放送、特別番組にも積極的に取り組みました。

アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』において、制作委員会へ出資した『デスマーチからはじまる異世界狂想曲』、『ゆるキャン△』、『グランクレスト戦記』、『博多豚骨ラーメンズ』、『ダーリン・イン・ザ・フランキス』等を放送したほか、約40タイトル以上のアニメ番組を放送いたしました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、番組宣伝のための施策として、全国紙・地方紙への広告出稿を戦略的に実施したほか、首都圏主要駅への看板掲出など、様々な媒体を活用した広告宣伝施策を実施いたしました。

なお、当社は平成30年1月に、事業の拡大及び新たなビジネス展開を企図し、長い歴史を持つ児童書出版の老舗企業であり、絵本、読み物、学習物といった児童書に特化、数多くの優良コンテンツと愛読者を擁している株式会社理論社及び株式会社国土社の全株式を取得し子会社化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,955,900千円となりました。営業利益は1,577,366千円、経常利益は1,578,263千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,069,578千円となりました。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間における株式会社理論社及び株式会社国土社の子会社化に伴い、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第2四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の売上高及び利益の金額は四半期連結損益計算書に含めておりません。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、18,616,463千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金が8,995,783千円、固定資産の主な内訳は、土地が4,034,756千円、建物及び構築物(純額)が2,425,497千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,362,879千円となりました。主な内訳は、未払法人税等が596,619千円、流動負債のその他が700,470千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、16,253,584千円となりました。主な内訳は、資本金が4,183,198千円、資本剰余金が3,516,989千円、利益剰余金が8,548,378千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は8,995,783千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,307,975千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,578,263千円の増加及び法人税等の支払額372,288千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,049千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入134,280千円の増加及び有形固定資産の取得による支出149,909千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、320,470千円となりました。これは主に、配当金の支払額320,354千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間において株式会社理論社及び株式会社国土社を子会社化したことに伴い、平成30年3月30日付で、通期連結業績予想を公表いたしました。

連結業績予想につきましては、平成30年3月30日公表の「個別業績予想の修正及び連結決算開始に伴う業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,995,783
受取手形及び売掛金		2,153,363
たな卸資産		288,091
その他		223,698
貸倒引当金		△1,170
流動資産合計		11,659,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		2,425,497
土地		4,034,756
その他(純額)		235,062
有形固定資産合計		6,695,316
無形固定資産		18,218
投資その他の資産		243,162
固定資産合計		6,956,697
資産合計		18,616,463
負債の部		
流動負債		
買掛金		454,161
短期借入金		480,000
1年内返済予定の長期借入金		11,100
未払法人税等		596,619
返品調整引当金		21,158
その他		700,470
流動負債合計		2,263,509
固定負債		
長期借入金		18,550
退職給付に係る負債		55,914
その他		24,905
固定負債合計		99,369
負債合計		2,362,879

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,183,198
資本剰余金	3,516,989
利益剰余金	8,548,378
自己株式	△139
株主資本合計	16,248,426
新株予約権	5,157
純資産合計	16,253,584
負債純資産合計	18,616,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	5,955,900
売上原価	2,728,529
売上総利益	3,227,371
販売費及び一般管理費	1,650,005
営業利益	1,577,366
営業外収益	
受取利息	40
その他	859
営業外収益合計	899
営業外費用	
支払利息	1
営業外費用合計	1
経常利益	1,578,263
税金等調整前四半期純利益	1,578,263
法人税、住民税及び事業税	550,856
法人税等調整額	△42,170
法人税等合計	508,685
四半期純利益	1,069,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,578

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	1,069,578
四半期包括利益	1,069,578
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069,578
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,578,263
減価償却費	89,931
のれん償却額	23,885
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,108
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	1
売上債権の増減額(△は増加)	83,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	790
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,032
未払金の増減額(△は減少)	△166,321
未払費用の増減額(△は減少)	58,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,337
その他	△18,676
小計	1,680,225
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△372,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△149,909
無形固定資産の取得による支出	△1,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	134,280
その他	△6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115
配当金の支払額	△320,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	964,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,995,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。